

Title	サブプライム問題後のアメリカ経済（共同研究報告：国際金融研究）
Author(s)	小林, 雅博
Citation	聖学院大学総合研究所 Newsletter, Vol.18-No.2, 2008.9 : 23-23
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=4765
Rights	



聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository and academic archiVE

【国際金融研究】

サブプライム問題後のアメリカ経済

本年度第3回目となる国際金融研究会が開かれ、15名の参加者があった。今回は聖学院大学政治経済学部コミュニティ政策学科教授である大森達也先生より上記の標題で発表があり、アメリカの経済とドルの問題を考える機会をもった。

昨年7月のサブプライム問題に始まる金融危機は、今のところ峠を越したかのように見える。しかし原油等資源価格の高騰によりスタグフレーションの危険性が高まり、その要因として基軸通貨としてのドルの地位の下落が指摘されている。大森先生はまず基軸通貨の条件について考え、ドルが各国通貨の価値基準となる基準通貨であるためには、その通貨価値が安定していなければならないとして、今日のドル安がもつ問題性を指摘した。次にアメリカ経済の現状については、90年代後半から急速に経常収支の赤字が拡大したことをデータによって示したが、その拡大した赤字が日本よりもむしろ、アジアや中国、中東といった新興市場諸国の黒字によって穴埋めされていることも示した。つまり世界中の黒字マネーがアメリカに流入しているのであるが、この背景にはやはり電子化されたグローバル金融市場をもつアメリカの強さがあるとして、ドルが基軸通貨であることを認めざるを得ないとした。ただアメリカの赤字については、それが「双子の赤字」から「三つ子の赤字」になっているとして、今までの双子の赤字に加えて家計部門の赤字が深刻であることを

指摘した。また大森先生はアメリカの政策的対応について、まずは市場に任せて問題が発生すると果敢に対応するという考えをもっているようだと言ったが、今後のことを考えると短期貸し出しが膨張して金融危機が再発する恐れもあるとして懸念を示した。また原油価格の高騰については、ドルペッグ制を敷く産油国がドルの価値下落に対して原油価格を上昇させることで、収入と購買力の維持を図っている側面があると指摘した。

質疑においては、世界中の資金を集めて運用しているそのアメリカで、サブプライム問題が起こったことをもっと重く見なければならぬという指摘の他、日本経済の運営に対する不安や、また投機という行為そのものを根本的に見直すべき時ではないかといった意見も出された。いずれにしても、ドルは今や「部分基軸通貨」とでも言うべきものになろうとしており、この現実はどう対処するかが問われていることを認識させられた。

(文責：小林雅博 聖学院大学大学院アメリカ・ヨーロッパ文化学研究所 博士後期課程)

(2008年6月18日、聖学院大学国際金融研究室)